

事業番号	15 06 04	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	学校生活相談体制充実事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	H17 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-3 若者のライフデザインの希望実現					
	施策展開	1-(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (エ) 困難を抱える子どもや家庭への支援					

1 事業の概要

目指す姿	学校生活における児童生徒の悩みを解消し、学校におけるいじめ問題への対応や学校生活に関する様々な問題の改善を図る。		
現状（予算編成時）	○いじめ、不登校、友人関係の悩み、教師の指導上の問題等、学校生活全般にかかわる相談が、昨年度に比べ大幅に増加している。（上半期相談件数：昨年度170件、本年度409件）一方、関係課や学校に連絡を希望する案件も増加しており、適切な部署へ相談内容をつなぎ、対応を依頼している。（上半期：昨年度14件、本年度46件） ○人権教育講師の派遣は、事業開始当時から講師が本来の業務の多忙化により十分な講演活動ができなくなっていることや、講演内容について各学校からの希望が多様化していることなどから、実施校数の見込みは昨年度並みとなっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 問題の改善の方法として、県教育委員会としての対応により効果が高くなるため。	
	県民との協働による実施： 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)			
	○学校生活相談センターに臨床心理士を配置し、カウンセリング機能の充実を図るとともに、いつでも相談ができるよう24時間体制で対応し、学校へ対応を依頼された案件の問題改善に向けて取り組む。 ○人権教育講演会への講師派遣94校実施。			
	② 事業内容 (単位：千円)			
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初) / H28 (要求) / H28 (予算案)
	学校生活相談センターの電話相談事業	直接(一部委託)	いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みについて、相談に応じる窓口を設置する。 ・24時間体制 ・指導主事のほか臨床心理士が対応 ・電話相談のほか、メールや来所相談が可能 ・相談者の希望により、関係機関へ連絡が可能	8,780 / 8,790
人権教育講師派遣事業	直接	児童生徒・教職員・保護者等を対象とした講演会を通して、いじめ・暴力・自殺等を防止し、命の尊さを感じ得る人権教育の推進を図るために、新たな人材を追加して講師を派遣する。	3,048 / 3,000	
合計			11,828 / 11,790 / 0	

事業コスト	区分(単位：千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標	
	当初予算	3,074	11,828	11,790	目標				成果	達成状況		
	補正予算					人権教育講師派遣実施校数	53校	56校	94校			
	合計(A)	3,074	11,828	11,790	0							
	一般財源	3,041	8,703	8,862								
	Aの財源											
	県債											
	国庫支出金		2,906	2,910								
	その他	33	219	18	0							
決算額(B)	1,708											
概算人件費	職員数(人)	2.50	3.50	3.50								
概算人件費(C)	20,645	28,903	28,903	0								
概算事業費(B(A)+C)	22,353	40,731	40,693	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--